

四国電力株式会社社長 千葉 昭 様

2012年2月8日

日本共産党国会議員団四国ブロック事務所長 笹岡 優

日本共産党香川県委員会 委員長 松原昭夫

日本共産党愛媛県委員会 委員長 林 紀子

日本共産党徳島県委員会 委員長 上村秀明

日本共産党高知県委員会 委員長 佐竹峰雄

日本共産党香川県会議員団 榎 昭二、白川容子

日本共産党愛媛県会議員 佐々木泉

日本共産党徳島県会議員団

古田美知代、扶川 敦、達田良子

日本共産党高知県会議員団

塚地佐智、米田 稔、中根佐知、吉良富彦、岡本和也

伊方原発の再稼働は断念し、速やかな廃炉の決断と

自然エネルギーへの転換に積極的な役割を果たすよう求める申し入れ

日頃の県民の暮らしと地域経済の発展へのご尽力に敬意を表します。

さて、東京電力福島第一原子力発電所の事故から10ヶ月が経ちましたが、依然として事故原因の究明はすすまず、事故収束のめども立たず、避難されている被災者の方々のふるさとへ帰る見通しもたたないままです。

また、農林水産業や生活被害への補償、「計画的避難区域」と東北から関東まで広がる高線量地域等への除染費用、被曝がれきの処理など、原発がいったん事故を起こせば莫大な手間と費用がかかり、他の事故にみられない格段の危険性をもっていることを改めて認識しなくてはなりません。

政府は、東海から西日本の太平洋側でもこれまでの想定を超える規模の巨大地震が起きる可能性があることを明らかにしています。

また、南海トラフの想定震源域と波源域は、ほぼ四国全域が入っており、伊方原発はこの巨大地震を想定していません。

原発は未完成な技術であり、「安全な原発」などありません。東日本大震災、福島第一原発事故を教訓として深く学び、県民の生命と財産を守るという原点にたつて、伊方原発の再稼働は断念し、速やかな廃炉の決断と7月から実施される再生可能エネルギー買取制度を活かした自然エネルギーへの転換と普及へ、御社が積極的な役割を果たすよう強く求めるものです。

記

①伊方原発の再稼働は断念し、速やかな廃炉の決断をすること。

福島第一原発事故の原因ははまだ明確になっていません。しかしいったん事故が一度起きたら、他の事故にはみられない甚大な被害を空間的、時間的、社会的に広げることが明確です。

電力会社は、とくに重大な社会的な責任がある公益企業として、未完成の技術である伊方原発の再稼働は断念し、速やかに廃炉への手立てをすすめるよう強く求めるものです。

②自然エネルギーへの転換と普及へ御社が積極的な役割を果たすこと。

四国の持続的な経済発展を支えるためには、エネルギーの安定的な供給は不可欠です。7月から再生可能エネルギー買取制度が実施されます。四国でも幅広い団体や個人が参加し、地域主導型の事業化がすすんだおり、この分野の可能性が広がっています。

御社として、この自然エネルギーへの転換と普及に、受電、送電システムなど体系的な改善をふくめ積極的な役割を果たすよう強く求めるものです。

③公共性の高い事業会社として、電気料金の透明性と公平性に一層努力されること。

東京電力の公表した経営・財務調査委員会の報告書で、営業利益のほとんどが、家庭が払う電気料金から得られていることが明らかになりました。

四国電力としても、電気料金における規制部門と自由化部門の区分けから、販売電力量と電気事業営業利益を比較し公表するとともに、東京電力のような行き過ぎた傾向は見直し、公平性を担保することが必要と考えます。

資料の提示を求めるとともに、この問題についての御社の基本的な考えをお聞きします。

以上